

特別会計			
特 別 会 計	収 入 額	支 出 額	一般会計からの繰出金
国民健康保険	17億4675万円	17億4675万円	1億7788万円
簡 易 水 道	7300万円	6700万円	なし
下 水 道	9億4019万円	9億4019万円	3億7674万円
介 護 保 険	10億 307万円	9億7859万円	1億7081万円
後期高齢者医療	1億2683万円	1億2624万円	4474万円
老人保健施設	9434万円	7701万円	なし

企業会計			
■水道事業会計			
収 益 的 収 入	2億6167万円	収 益 的 支 出	2億6031万円
資 本 的 収 入	1855万円	資 本 的 支 出	1億3985万円
一般会計からの金 負 担	0円		
業 務 量	給水人口 9,016人 (163人減) 給水戸数 5,161戸 (19戸増) 配水量 1,284,934㎡ (20,161㎡増)		

■病院事業会計			
収 益 的 収 入	12億1414万円	収 益 的 支 出	11億7231万円
資 本 的 収 入	2億2732万円	資 本 的 支 出	2億2015万円
一般会計からの金 負 担	4億7847万円		
業 務 量	入院患者延べ 13,561人 (1,169人増) 外来患者延べ 49,339人 (2,111人増)		

■各基金等の残高		
基金等名称	基金等目的	基金等残高
財政調整基金	年度間の財政不均衡を調整する財源のための基金	6億8681万円
減債基金	町債償還に必要な財源のための基金	6億9030万円
北海道市町村備荒資金組合超過納付金	災害など将来の財政需要に備えるための積立金	12億2701万円
特定目的基金等		4億7800万円
特定目的基金等内訳	地域づくり推進基金	地域づくりを行う事業の財源のための基金
	老人福祉基金	老人福祉を推進する事業の財源のための基金
	まちおこし基金	地域活性化、地域振興事業の財源のための基金
	環境保全基金	環境への負荷軽減、環境保全活動の財源のための基金
	町営住宅敷金利子基金	町営住宅共同施設の建設等の財源のための基金
	北海道市町村備荒資金組合普通納付金	将来の災害に備えるための積立金
基金等合計		30億8212万円

※北海道市町村備荒資金組合は、災害等が起きたときに復旧・復興をすすめる財源が不足することのないよう、あらかじめ資金を積み立てておくための道内全ての市町村で組織する一部事務組合です

平成27年度 決算の概要

去る12月14日から開催された町議会第4回定例会で平成27年度の一般会計と六つの特別会計の決算が認定されました
 町民の皆さんの税金がどう使われたのか
 財政状況はどうなっているのか
 二つの企業会計と合わせ、その概要をお知らせします

実質収支は4億87778万円の黒字

一般会計（行政運営の基本的な経費をまとめた会計）の平成27年度決算は、歳入が前年度比7・2割減の92億6130万円、歳出が7・7割減の87億6279万円でした。

歳入から歳出を差し引いた収支は4億9851万円で、ここから翌年度へ繰り越すべき財源である1073万円を差し引いた4億8778万円が平成27年度の実質的な黒字額となります。このうち財政調整基金へ2億5千万円を積み立て、残る2億3778万円を平成28年度に繰り越しました。

自主財源の確保も基金の取り崩しで収支均衡

平成27年度は、厚岸町の歳入全体の大きな割合を占める地方交付税が、前年度比0・7割増の42億7594万円となりました。また、自主財源である町税の現年課税収納率が99・16割となり、収納額としては前年度比1・2割増の10億98

77万円となりました。

一方歳出においては、平成27年度の重点施策として位置つけた地震・津波等への防災・減災対策では、津波避難場所備蓄品整備事業（346万円）などを行い、避難場所に段ボールベッドや食糧・飲料水などを追加整備しました。地方創生と人口減少対策への取り組みでは、自治会活動の活性化のため新たな助成制度を創設した自治会活動活性化支援（238万円）、保育料の助成対象を第3子以降に加え、第2子にも助成を拡大した子育て支援（367万円）などを行い、歳出全体では前年度比7・7割の減となりました。平成27年度は実質収支4億8778万円の黒字決算となりました。

実際には、町の貯金である基金を約5億9018万円取り崩しての黒字であるため、仮にこの基金を取り崩さなかった場合は、約1億240万円の赤字だったこととなります。

今後も限られた財源を有効に活用して、町民サービスを行うために、一層の財政改革の取り組みを推進して、財政運営にあたっていきます。

町民一人あたりの
 借金は約102万円
 貯金は約26万3千円

まちづくりを進めるうえで、道路や学校などの大型事業を行う場合、町税だけでは賄うことができません。

このため、財源の一部として町が借入れた町債の残高は、平成27年度末で約101億円で、前年度から減額となり、町民一人あたりに換算した場合、約102万円となりました。

また、公債費（町債の元金および利息の返済に要する経費）は約11億円で、町民一人あたりに換算した場合、約11万円を1年間で返済したことになります。前年度から1万8千円少ない負担となりました。

一方、町の貯金といえる基金等の総額は、平成27年度末で約31億円ですが、特定の目的に使用が限定されている基金等を除いた額は約27億円で、町民一人あたりに換算した場合、約26万3千円となり、前年度から3万1千円の増となりました。



しいたけ菌床売払代の一部債権回収を断念

平成27年度一般会計決算におけるしいたけ菌床売払代の収入未済額、1法人・1個人の合わせて総額2797万7640円のうち、法人の1940万8720円については、会社の破産手続きが終結し、債権の回収ができない状況となりました。一方の個人については、いまだ所在不明の状態が続いてますが、引き続き債権回収に向けた対応をしていきます。

また、こうした状況に至った原因は、規則や契約書の定めを逸脱した不適切な

運用によるものでしたが、弁護士や警察署とも協議し、事件として該当しないとの判断をしているところです。

町では、町民皆さんの信頼を損ねたことを深く反省し、再発防止に向けたチェック機能の強化を図るとともに、業務の厳格な執行に努めます。

なお、このことについては、昨年12月開催の町議会第4回定例会で行政報告を行いました。

■町債残高	
会 計	残 高
一般会計	100億6416万円
簡易水道事業会計	4574万円
下水道事業会計	39億 293万円
水道事業会計	14億1236万円
病院事業会計	12億8848万円
残高合計	167億1367万円

●財政状況についての問い合わせ税財政課財政係